

平成 27 年度

公共下水道事業特別会計

主要施策成果の報告書

京都府 木津川市

# 目 次

## 決算の概要

### 平成27年度公共下水道事業特別会計 決算の概要

1. 決算規模・決算収支 .....	1
2. 歳 入 .....	2
3. 歳 出 .....	3

## 決算の状況

### 公共下水道事業会計決算の状況

1. 歳 入 .....	4
2. 歳 出 .....	4

## 主要施策の成果

### 歳入の概要

1款 分担金及び負担金 .....	5
2款 使用料及び手数料 .....	5
3款 国庫支出金 .....	6
4款 財産収入 .....	6
5款 寄附金 .....	6
6款 繰入金 .....	7
7款 繰越金 .....	7
8款 諸収入 .....	8
9款 市債 .....	8

### 歳出の概要

1款 総務費 .....	9
2款 管理費 .....	10
3款 事業費 .....	11
4款 公債費 .....	14

参考資料 .....	15
------------	----

# 平成 27 年度 公共下水道事業特別会計 決算の概要

## 1. 決算規模・決算収支

### (1) 決算規模

平成 27 年度の決算規模は、

歳入 2,057,489 千円 (前年度 2,056,651 千円)

歳出 2,042,736 千円 (前年度 2,047,749 千円)

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 838 千円、0.04%の増、歳出が 5,013 千円、0.2%の減となった。

### (2) 決算収支

#### \*実質収支

平成 27 年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、14,753 千円で翌年度に繰越すべき財源はないため、実質収支の額も 14,753 千円となり、前年度より 5,851 千円の増となった。

#### \*単年度収支

今年度の実質収支(14,753 千円)から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5,851 千円となり、前年度より 12,470 千円の増となった。

#### \*実質単年度収支

今年度の単年度収支(5,851 千円)に加える基金の積立金の実績がなかったため、実質単年度収支の額も 5,851 千円となった。

## 2. 歳入

平成 27 年度の歳入総額は、2,057,489 千円となり、前年度と比較すると 838 千円、0.04%の増となった。歳入の概要は、次のとおりである。

- 1) 分担金及び負担金 舗装復旧工事において他工事負担対象分と一体的に施行したことによる原因者（水道事業）からの負担金である。  
3,624,380 円、前年度と比較すると 724,700 円、25.0%の増となった。
- 2) 使用料及び手数料 下水道使用料及び排水設備申請審査・検査等手数料である。  
831,217,528 円、前年度と比較すると 25,049,862 円、3.1%の増となった。

下水道使用料	828,703,528 円
下水道手数料	2,514,000 円
- 3) 国庫支出金 下水道施設建設に要した費用の国庫負担分である。  
60,000,000 円、前年度と比較すると 4,000,000 円、6.3%の減となった。
- 4) 財産収入  
収入実績はなく、前年度と同様 0 円となった。
- 5) 寄附金  
前年度まで木津川上流流域下水道建設事業負担金の財源として都市再生機構から受け入れていた寄附金については、前年度末で一括精算受入を行ったため、今年度に収入実績はなく、皆減となった。
- 6) 繰入金 一般会計からの繰入金及び財政調整基金繰入金である。

一般会計繰入金	866,024,000 円
前年度と比較すると	47,617,000 円、5.8%の増となった。
財政調整基金繰入金	17,208,615 円
前年度に財政調整基金として積み立てた、都市再生機構から一括精算受入した寄附金のうち、今年度の事業負担金として算定した額を繰入したもの。	
- 7) 繰越金 前年度繰越金である。  
8,902,299 円、前年度と比較すると 6,619,147 円、42.6%の減となった。
- 8) 諸収入 雑収入である。  
12,682 円、前年度と比較すると 9,418 円、42.6%の減となった。
- 9) 市債 下水道施設建設に要した費用に係る長期債の借入である。  
270,500,000 円、前年度と比較すると 7,700,000 円、2.8%の減となった。

長期債 地方公共団体金融機構	270,500,000 円
----------------	---------------

### 3. 歳 出

平成 27 年度の歳出総額は、2,042,736 千円となり、前年度と比較すると 5,013 千円、0.2%の減となった。歳出の概要は、次のとおりである。

- 1) 総務費 下水道課の庁費、流域下水道維持管理負担金、使用料徴収委託料、消費税等である。  
697,974,889 円、前年度と比較すると 10,864,255 円、1.5%の減となった。
- 2) 管理費 加茂浄化センター、下水道管渠、マンホールポンプ等、下水道施設の維持管理費である。  
123,833,396 円、前年度と比較すると 4,595,687 円、3.9%の増となった。
- 3) 事業費 公共下水道施設建設に要した費用及び流域下水道建設負担金である。  
383,871,903 円、前年度と比較すると△8,024,549 円、2.0%の減となった。
- 4) 公債費 下水道事業債の元金及び利子の償還である。  
837,055,715 円、前年度と比較すると 9,280,457 円、1.1%の増となった。

## 公共下水道事業特別会計 決算の状況

### 1. 歳 入

(単位:円)

項 目	平成27年度決算額 ①	平成26年度決算額 ②	増減 ①-②
分担金及び負担金	3,624,380	2,899,680	724,700
使用料及び手数料	831,217,528	806,167,666	25,049,862
国庫支出金	60,000,000	64,000,000	△ 4,000,000
財産収入	0	0	0
寄附金	0	71,432,970	△ 71,432,970
繰入金	883,232,615	818,407,000	64,825,615
繰越金	8,902,299	15,521,446	△ 6,619,147
諸収入	12,682	22,100	△ 9,418
市債	270,500,000	278,200,000	△ 7,700,000
合 計	2,057,489,504	2,056,650,862	838,642

### 2. 歳 出

項 目	平成27年度決算額 ①	平成26年度決算額 ②	増減 ①-②
総務費	697,974,889	708,839,144	△ 10,864,255
管理費	123,833,396	119,237,709	4,595,687
事業費	383,871,903	391,896,452	△ 8,024,549
公債費	837,055,715	827,775,258	9,280,457
予備費	0	0	0
合 計	2,042,735,903	2,047,748,563	△ 5,012,660

## 主要施策の成果

### 歳入の概要

#### 1 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 負担金	3,624,000	3,624,380	0
	前年度決算額	2,899,680	前年度比 増減額
			724,700

舗装復旧工事において、他工事負担対象分と一体的に施行したことによる原因者（水道事業）からの工事負担金として、3,624,380 円の収入があり、前年度比 25.0%増となった。

#### 2 款 使用料及び手数料

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 使用料	819,557,000	828,703,528	0
	前年度決算額	803,635,666	前年度比 増減額
			25,067,862

下水道使用料 828,703,528 円は、普及面積拡大による水洗化世帯の増加等により、前年度比 3.1%増となった。有収水量は、6,145,184 m<sup>3</sup>(前年度 5,979,560 m<sup>3</sup> 2.8%増)となった。

下水道財産占用料 7,320 円の収入があった。

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 手数料	2,514,000	2,514,000	0
	前年度決算額	2,532,000	前年度比 増減額
			▲ 18,000

排水設備申請審査及び検査手数料 716 件 2,484,000 円(前年 765 件 2,517,000 円 1.3%減)。排水設備指定工事業者指定手数料【新規：2 件 30,000 円(前年度 1 件 15,000 円)】。

### 3款 国庫支出金

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1項 国庫補助金		60,000,000	60,000,000	0
		前年度決算額	64,000,000	前年度比 増減額
				△ 4,000,000

  

		本年度	前年度	増減率
補内 助 金 記	木津川流域関連分	25,150,000	28,000,000	10.2%減
	木津川上流流域関連分	34,850,000	36,000,000	3.2%減

### 4款 財産収入

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1項 財産運用収入		0	0	0
		前年度決算額	0	前年度比 増減額
				0

前年度同様、収入実績なしとなった。

### 5款 寄附金

(単位:円)

区分		予算現額	決算額	繰越明許費
1項 寄附金		0	0	0
		前年度決算額	71,432,970	前年度比 増減額
				△ 71,432,970

木津川上流流域下水道建設事業負担金の財源の一部として受け入れていた都市再生機構からの寄附金については、前年度末で、機構の撤退に伴い一括精算受入をおこなったため、今年度の寄附金受入実績はなかった。



## 6款 繰入金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1項 一般会計繰入金	866,024,000	866,024,000	0	
	前年度決算額	818,407,000	前年度比 増減額	47,617,000

一般会計からの繰入金である。

起債元金償還分	574,415千円(うち基準内繰入 508,300千円)
起債利子償還分	214,666千円(うち基準内繰入 214,666千円)
維持管理費分	44,404千円(うち基準内繰入 34,160千円)
建設改良費分	32,539千円
計	866,024千円(うち基準内繰入 757,126千円)

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
2項 基金繰入金	17,208,000	17,208,615	0	
	前年度決算額	0	前年度比 増減額	17,208,615

公共下水道事業財政調整基金からの繰入金である。

前年度末で、木津川上流流域下水道建設事業負担金の財源として都市再生機構から一括精算受入を行った寄附金については、基金へ積立を行っていたので、今年度の負担金額に対しての財源とするため、基金の一部を繰入したものである。

## 7款 繰越金

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
1項 繰越金	8,902,000	8,902,299	0	
	前年度決算額	15,521,446	前年度比 増減額	△ 6,619,147

前年度決算の剰余金としての繰越金 8,902,299 円である。

## 8款 諸収入

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
2項 雑入	12,000	12,682	0
	前年度決算額	22,100	前年度比 増減額
			△ 9,418

下水道台帳等のコピー代収入として、12,682円収入があった。

## 9款 市債

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
1項 市債	270,500,000	270,500,000	0
	前年度決算額	278,200,000	前年度比 増減額
			△ 7,700,000

節	事業	起債額 (千円)	借入先 借入期間(うち据置)	利率
公共下水道 事業債	木津川流域関連公共下水道事業	82,655	地方公共団体金融機構 30年(5年)	0.3%
	木津川上流流域関連公共下水道事業	82,045	地方公共団体金融機構 30年(5年)	0.3%
流域下水道 事業債	木津川流域下水道建設事業	900	地方公共団体金融機構 30年(5年)	0.5%
	木津川上流流域下水道建設事業	104,100	地方公共団体金融機構 103,400 30年(5年) 南都銀行 700 10年(5年)	0.5% 0.12%
	流域下水道公営企業会計適用事業	800	南都銀行 5年(0年)	0.1%

## 歳出の概要

### 1 款 総務費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 総務管理費	699,152,000	697,974,889	0	1,177,111
	前年度決算額	708,839,144	前年度比増減額	△ 10,864,255

### 1 目 一般管理費

#### 一般管理庶務事業費

27 年度決算額 96,129,313 円      26 年度決算額 90,370,552 円  
 (前年度比増減額 5,758,761 円)

一般管理庶務事業費として、使用料徴収事務委託料(58,143,316 円)、消費税(24,323,400 円)などを支出した。

#### 職員給与費

27 年度決算額 73,940,865 円      26 年度決算額 68,194,051 円  
 (前年度比増減額 5,746,814 円)

課長、主幹、庶務係、施設管理係、再任用職員、計 9 名の一般職の人件費である。

#### 職員研修事業費

27 年度決算額 4,160 円      26 年度決算額 351,960 円  
 (前年度比増減額 △347,800 円)

京都府下水道協会が主催する研修への参加に係る旅費を支出した。平成 27 年度は、延べ 2 人が参加した。

#### 各種負担金事業費

27 年度決算額 218,250 円      26 年度決算額 218,380 円  
 (前年度比増減額 △130 円)

日本下水道協会、京都府下水道協会会費及び流域下水道連絡協議会分担金を支出した。

#### 流域下水道維持管理事業費

27 年度決算額 519,533,236 円      26 年度決算額 484,036,062 円  
 (前年度比増減額 35,497,174 円)

木津川流域下水道、木津川上流流域下水道に対する維持管理負担金を支出した。

#### 水洗化促進事業費

27 年度決算額 1,320,000 円      26 年度決算額 1,566,000 円  
 (前年度比増減額 △246,000 円)

水洗便所改造費助成金を支出した。

助成金交付件数

70 件

### 還付金事業費

27 年度決算額 285,475 円                      26 年度決算額 78,676 円  
(前年度比増減額 206,799 円)

過年度納付済使用料の還付を 32 件行った。

### 公営企業会計移行事業費

27 年度決算額 6,543,590 円                      26 年度決算額 8,680,080 円  
(前年度比増減額 Δ2,136,490 円)

平成 29 年度からの地方公営企業法適用に向けて、平成 26 年度から 3 ヶ年での業務委託を開始したことによる平成 27 年度出来高分の委託料及び研修参加に係る旅費を支出した。

## 2目 基金費

27 年度決算額 0 円                      26 年度決算額 55,343,413 円  
(前年度比 皆減)

前年度においては、都市再生機構から一括受入した寄附金（木津川上流流域下水道建設事業負担金の財源として、平成 30 年度までの事業計画及び資金計画に基づく金額）についての基金積立を行ったものである。都市再生機構の撤退に伴う寄附金の精算となることから、今年度は寄附金収入がなく、基金積立もなかった。

## 2 款 管理費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1 項 施設管理費	124,550,000	123,833,396	0	716,604
	前年度決算額	119,237,709	前年度比増減額	4,595,687

### 1 目 処理場管理費

#### 処理場管理事業費

27 年度決算額 110,090,644 円                      26 年度決算額 104,475,430 円  
(前年度比増減額 5,615,214 円)

加茂浄化センター(処理水量 1,163,620 m<sup>3</sup>)の維持管理事業で、27 年度の事業実施内容は、次のとおりである。

光熱水費	14,061,297 円
施設修繕料	5,242,320 円
その他需用費等	242,671 円
賠償責任保険料	66,060 円
施設管理委託料(9 件)	90,478,296 円

## 2目 管渠管理費

### 管渠管理事業費

27年度決算額 13,742,752円 26年度決算額 14,762,279円  
 (前年度比増減額 △1,019,527円)

整備済下水道管渠及びマンホールポンプ等の維持管理事業で、27年度の事業実施内容は、次のとおりである。

光熱水費 (MP 電気代)	3,217,915円
施設修繕料	1,226,586円
その他需用費	49,495円
通信運搬費等 (MP 電話代等)	796,448円
下水道台帳管理等委託料	432,000円
MP 維持管理業務委託料 (34カ所)	5,896,800円
電波利用料 (MP)	6,000円
土地賃借料	200,216円
管渠管理工事費	1,858,972円
下水道事業用原材料費	58,320円

## 3款 事業費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 施設建設費	384,583,000	383,871,903	0	711,097
	前年度決算額	391,896,452	前年度比増減額	△ 8,024,549

### 1目 公共下水道事業費

#### 木津川流域関連公共下水道事業費

27年度決算額 106,604,360円 26年度決算額 119,503,371円  
 (前年度比増減額 △12,899,011円)

山城地域の普及面積拡大を図るため、管渠布設工事等を行った。

公共下水道工事費	69,642,720円
支障物件等移設補償費	31,261,940円
測量・設計委託料	5,699,700円
山城処理分区舗装本復旧工事 (27-1)	8,826,840円
アスファルト舗装	A=1,576 m <sup>2</sup>
山城処理分区舗装本復旧工事 (27-2)	3,157,920円
アスファルト舗装	A=541 m <sup>2</sup>

山城処理分区舗装本復旧工事(27-3)		5,774,760 円
アスファルト舗装	A=1,374 m <sup>2</sup>	
山城処理分区管渠工事(27-1)		28,509,840 円
開削 φ200	L=472.6m	
山城処理分区管渠工事(27-2)		23,328,000 円
開削 φ200	L=446.6m	
(その他)公共汚水ます設置工事	1 件	45,360 円

#### 木津川上流流域関連公共下水道事業費

**27 年度決算額 115,652,220 円      26 年度決算額 192,736,144 円**  
**(前年度比増減額 △77,083,924 円)**

木津地域のうち既成市街地の普及面積拡大を図るため、管渠布設工事等を行った。

公共下水道工事費	81,798,120 円
支障物件等移設補償費	27,600,900 円
測量・設計委託料	6,253,200 円

第5・6 処理分区舗装本復旧工事		3,637,440 円
アスファルト舗装	A=778 m <sup>2</sup>	
第7 処理分区舗装本復旧工事		8,628,120 円
アスファルト舗装	A=1,894 m <sup>2</sup>	
第5 処理分区面整備工事(その1 9)		11,240,640 円
開削 φ200	L=154.8m	
第7 処理分区面整備工事(その1 5)		31,402,080 円
開削 φ200	L=501.9m	
第7 処理分区面整備工事(その1 6)		24,545,160 円
開削 φ200	L=375.0m	
第6-1 処理分区面整備工事(その1 3)		1,831,680 円
開削 φ200	L=37.0m	
(その他)公共汚水ます設置工事等	全3件	513,000 円

#### 公共下水道庶務事業費

**27 年度決算額 36,667,517 円      26 年度決算額 0 円**  
**(前年度比増減額 36,667,517 円)      ※今年度より、事業費のうち庶務事業費分を新設**

職員の給料及び手当等	33,727,331 円
その他事務費	848,478 円
コピー機リース料	201,312 円
公共土木積算システムリース料	1,890,396 円

## 2目 流域下水道費

### 流域下水道建設事業費

27年度決算額	124,947,806 円	26年度決算額	79,656,937 円
		木津川流域下水道建設事業費として	3,526,657 円
		木津川上流流域下水道建設事業費として	76,130,280 円
(前年度比増減額)	45,290,869 円)		

木津川流域・木津川上流流域下水道の建設負担金及び流域下水道事業の公営企業会計移行経費（今年度より2ヵ年予定）に係る負担金を京都府に支払った。

また、木津川流域下水道建設費清算負担金を八幡市など5市2町に支払った。

木津川流域下水道建設事業負担金	1,059,323 円
木津川上流流域下水道建設負担金	121,489,732 円
流域下水道公営企業会計適用負担金	810,565 円
木津川流域下水道建設費清算負担金	1,588,186 円

#### 4款 公債費

(単位:円)

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	不用額
1項 公債費	837,056,000	837,055,715	0	285
	前年度決算額	827,775,258	前年度比 増減額	9,280,457

#### 1目 元金

##### 地方債償還元金

27年度決算額 617,634,970円      26年度決算額 597,348,955円  
 (前年度比増減額 20,286,015円)

#### 2目 利子

##### 地方債償還利子

27年度決算額 219,420,745円      26年度決算額 230,426,303円  
 (前年度比増減額 △11,005,558円)

借入先別の元金、利子償還額の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

		元 金	利 子
定 時 償 還	財 政 融 資 資 金	278,856,779円	117,680,807円
	か ん ぽ 生 命	33,163,295円	13,518,067円
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	210,759,456円	83,168,790円
	市 中 銀 行 等	94,855,440円	5,053,081円
合 計		617,634,970円	219,420,745円



【参考資料】

平成 27 年度末の普及状況

行政人口(人) (A)	処理区域内人口(人) (B)	処理区域面積(ha) (C)	水洗化人口(人) (D)	普及率(%) (B)÷(A)	水洗化率(%) (D)÷(B)
74,561	67,962	1,442.1	63,939	92.8	94.1

平成 27 年度 地方債償還明細(借入先別)

(単位:円)

借入先	平成26年度末 未償還元金	平成27年度 借入額	平成27年度 償還元金額	平成27年度末 未償還元金
財務省	5,198,885,450	0	278,856,779	4,920,028,671
日本郵政公社	499,633,302	0	33,163,295	466,470,007
地方公共団体 金融機構	4,168,156,195	269,000,000	210,759,456	4,226,396,739
市中銀行等	580,011,475	1,500,000	94,855,440	486,656,035
計	10,446,686,422	270,500,000	617,634,970	10,099,551,452